

「公共工事のペーパーレス・電子決裁検討会」開設事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	法山 雅浩	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]					関連する県の計画等						
[解決すべき問題・課題]												
年間を通して請負契約数が多い公共工事・コンサル業務において、書面による契約手続きは職員や受注者に対して、契約書の作成や記名・押印、書類のやり取りのための移動など事務の負担が大きく、長時間労働や手続きのミスを招く懸念がある。												
[事業目的]												
公共工事・コンサル業務の契約手続き書類の電子化および電子決裁の令和7年度導入を目指して、「公共工事ペーパーレス・電子決裁検討会」を開催												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約手続きを電子化している国土交通省や先進県を訪問し、情報収集 ・ 専門家を招いて検討会を開催 												
[受益者] 職員、公共工事・コンサル業務受注者						[想定される受益者数] 県職員数約200人（土木部、農林水産部、産業労働部、教育庁、県警本部） 福井県競争入札参加資格者1,823社（工事：1,334社、コンサル業務：489社）						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	<静岡県> 自治体を対象とした電子契約検討会の開設（H31.2.12） 電子契約システム要件定義書の作成 令和2年度：電子化対象様式の確認、選定 令和3年度：システム概要の作成、概算費用の算定 令和4年度以降：システム設計・構築					

「公共工事のペーパーレス・電子決裁検討会」開設事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	法山 雅浩				
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			1 年
補助率	—														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	368					368									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						368									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	①電子化対象様式の選定 (目標) ②システム構築 (実績) ③システム運用 (実績)					①	②	③	R4年度までに電子化する様式の選定、システム構築に必要な概要の作成 R5年度システムの設計予定、R6年度システム構築予定						
活動指標	国、先進県への視察、検討会の開催 (目標) (実績)					(8)			視察2回 検討会の開催6回 (うち専門家を招いての検討会は1回)						
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

建設業担い手確保・育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	法山 雅浩				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	委託、補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	1/2以内														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題]															
地域防災力の担い手である建設産業企業の有効求人倍率は約10倍と、他産業に比較して大きくなっており、担い手不足の状況は非常に深刻な状況である。特に、入職3年目までの早期離職率がH30末で35%と、他産業の平均値を大きく上回っており、これを改善していく必要がある。															
[事業目的]															
イメージアップや就業環境等改善による入職促進や離職防止を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手を確保・育成する。															
[事業内容]															
<p>(1) 建設産業のイメージアップ(委託)【6,095千円】 入職者確保のため、建設産業への関心を高めるとともにイメージアップを図る。 ・建設女子カフェ(仮称)の開催(2回) ・指導者セミナーの開催(嶺北1回、嶺南1回) ・若手交流会の開催(1回) ・企業参加型のカジュアルな動画の制作(CM、映画館、SNS、ネット発信) ・体験型PRの実施(委託)(建設技術フェアと同時開催)</p> <p>(2) 就業環境の改善(補助)【15,000千円】 離職者防止のため、就業環境改善や若手技術者の研修費用を助成 ・働きやすい労働環境を整備するため、事務所トイレ等の設備整備や空調付き作業服などの導入、若手を対象にしたOJTの実施にかかる研修費を助成 【補助上限額：100千円、補助率：1/2】(50社)</p> <p>建設産業における働き方改革の支援 ・ICT活用工事を推進するため、ICT活用研修の開催とセットでICT関連機器等の購入経費を助成 【補助上限額：500千円、補助率：1/2】(20社)</p>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	<岡山県> ○建設産業人材確保プロジェクト事業 11,922千円 ・建設現場見学会の開催や中学生への情報発信 等 <熊本県> ○建設産業イメージアップ戦略事業 12,997千円 ・建設産業の動画放映や学生等を対象とした現場説明会の開催 等 ○建設産業入職支援事業 400千円 ・県内の建設産業で働く女性を対象とした交流会の開催								

建設業担い手確保・育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	法山 雅浩	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託、補助					□ 法定受託事務						
補助率	1/2以内											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	21,095				21,095							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			14,163	13,252	21,095	<ul style="list-style-type: none"> ・若手交流会の開催 ・体験型PRの実施 ・ICT関連機器等購入経費の助成を8社から20社に増額 ・企業参加型による新規動画制作 						
2月現計予算額の推移			14,163	13,252								
決算額の推移			13,746									
前年度までの 主な増減理由	・イメージアップ動画制作経費の削除											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新卒者の早期離職率 (%)	(目標)		(31)	(27)	(23)			・R3末時点で全業種の平均値(23%)まで減少させる			
活動指標	就業環境改善等補助事業 の件数(件)	(目標)		(54)	(58)				・就業環境の改善の女性は、R3までに希望者数(300社)の約50%を助成 ・ICT活用工事の助成は、ICT活用工事の件数をR6までに土木工事全体件数(約500件)のうち、1割を目標とする。			
実績			42	53								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
建設産業に対するイメージアップとして、 ・CMの放映 ・女子学生と女性技術者の交流会や小冊子の印刷・配布 ・経営者セミナーの開催 ・就業環境改善のための設備整備費等の助成 ・ICT工事推進のための設備導入の助成 を実施				<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの対象を経営者から指導者に広げる ・女性交流会を「建設女子カフェ」として名称変更 ・若手交流会の開催 ・体験型PRの実施 ・ICT活用工事の助成を8社から20社へ増額 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

建設産業 外国人労働者受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課		課長名	法山 雅浩			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営、補助									□ 法定受託事務			■ 補助金	□ その他	経過年数
補助率	1/3以内														2 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[]								
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>地域防災力の担い手である建設産業企業の有効求人倍率は約10倍と、その人手不足は深刻な状況である。これまで建設産業のイメージアップを行い、若者や女性技術者の確保を図ってきたが、人手不足の解消のためには、今後はさらに外国人労働者の受入を進めていく必要がある。</p>															
<p>[事業目的]</p> <p>建設団体などと連携し、県内建設産業において外国人労働者が働きやすい環境を整備することにより、外国人労働者の受入を進める。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 外国人労働者受入体制の整備・セミナーの開催 【予算額：380千円】 ○建設現場における外国人労働者の対応など、様々な問題に対する情報を共有し、その解決を図るため建設企業を指導するとともに、外国人労働者の対応等を学ぶセミナーを実施</p> <p>(2) 外国人労働者受入企業に対する支援 ○外国人労働者の採用活動経費、賃貸住居に要する経費および日本語教育に要する経費を支援 【補助上限額：20万円、補助率：1/3、予算額：8,000千円(40社)】</p> <p>(3) 送り出し国大使館訪問および送り出し国視察【予算額：1,449千円】 ○外国人労働者の送り出し国の大使館を訪問するとともに、現地に渡航して送り出し機関等を視察し現状と課題を把握し、今後の受入体制整備と受入拡大に必要な施策を検討</p>															
[受益者] 外国人労働者(技能実習生)						[想定される受益者数] 350人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人労働者受入環境整備事業(産労部) (役割分担) ・産業労働部：建設産業も含めた初度備品等を整備 ・土木部の事業：採用活動経費や住居家賃、日本語教育に対する助成を実施							
市町との連携状況						他県の状況		<input type="checkbox"/> 群馬県【予算額：2,772千円】 ・中小建設業者に対し、中小企業診断士を派遣し、外国人の受入について助言等を実施							

建設産業 外国人労働者受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	法山 雅浩			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											経過年数		
補助率	1/3以内											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	9,829				9,829									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				8,380	9,829	・補助金メニューに日本語教育（オンライン講習等）に要する費用の補助を追加 ・単年度予算として送り出し国大使館訪問および送り出し国視察の予算計上								
2月現計予算額の推移				8,380										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	外国人労働者の受入人数 (人)	(目標)			(120)	(120)			・令和5年度までに、外国人労働者の受入人数を全国割合並みに引き上げる (H30：450人→R4：800人)					
活動指標	採用活動経費、賃貸住居 の経費や日本語教育経費 の助成(社)	(目標)			(40)	(40)		・1社あたり3人程度の受入(120社÷3人=40社)						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
・建設産業における外国人労働者受入環境整備ネットワーク構築のため建設産業関係団体と打合せ会を開催 ・賃貸住居にかかる経費の助成 ・建設産業事業者を対象としたセミナーを開催を実施				・補助金メニューに日本語教育（オンライン講習等）に要する費用の補助メニューを追加 ・単年度予算として送り出し国大使館訪問および送り出し国視察の予算計上				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

「ふくい建設産業カレッジ」開設事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	法山 雅浩	
事業主体	福井県建設産業ネットワーク（仮称）				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める（地域力）]			関連する県の計画等		[]					
	政策	[16 防災・治安先進県ふくいの実現]										
[解決すべき問題・課題]												
<p>地域防災力の担い手である建設産業企業の有効求人倍率は約10倍と、人手不足が深刻な状況である。 建設産業の中でも専門的な技術を要する職種への担い手の育成が急務となっていることから、全国で公募し、担い手の育成を図る必要がある。</p>												
[事業目的]												
「福井県建設産業ネットワーク（仮称）」を立ち上げ、「ふくい建設産業カレッジ」の開設し、担い手の育成を図る												
[事業内容]												
<p>(1) 「福井県建設産業ネットワーク（仮称）」の設立 建設産業が抱える担い手不足や高齢化に伴う後継者不足等の様々な問題を建設団体と連携し、県内建設産業全体で解決することを目的とし、「福井県建設産業ネットワーク（仮称）」を設置する。（メンバー：県、（一社）福井県建設業協会、（一社）福井県建専連、（公財）福井県建設技術公社）</p> <p>(2) 「ふくい建設産業カレッジ」の開設 建設産業の中でも、専門的な技術を要する鳶、左官、塗装、板金等は、「古い体質」が残ることから、離職率が他産業に比べて高くなっていると同時に、他産業と同様に経営者の高齢化により後継者不足が顕著となっている。そこで「ふくい建設産業カレッジ」を開設し担い手の育成を図る。</p> <p>【対象】 県外からの移住者等 3人 【コース・内容】 (ア) 従業者養成コース 土木・建築、鳶、左官、塗装、板金等の技術を要する企業で、研修を受講後、希望する企業に勤務する。 ※3か月ごとに職種を変更し、企業で研修を受講</p> <p style="text-align: center;">(イ) 次世代承継者育成コース（令和4年度以降に必要性も含めて検討） 従業者養成コースを修了した者の内、経営者を希望する者と後継者不在の企業をマッチングし、当該企業で研修を行い、技術を継承するとともに、経営ノウハウを学び事業を承継する。</p> <p>【対象経費】 募集等に要する経費（定住雑誌への広告掲載等） 活動に要する経費（報償費、住居手当、扶養手当、研修費等） 約3,000千円/人・年（最大1年間）</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

「ふくい建設産業カレッジ」開設事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	法山 雅浩			
事業主体	福井県建設産業ネットワーク（仮称）				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率						□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,965				5,965									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						5,965								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	カレッジ受講生（累計） （目標） 実績					(3)								
活動指標	カレッジ受講生（毎年 度） （目標） 実績					(3)								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				